



平成 27 年 12 月 18 日

各 位

会 社 名 曙ブレーキ工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 信元 久隆
(コード番号 7238 東証第一部)
問合せ先 経理部長代行 荘原 健
(TEL. 048-560-1501)

(訂正)「2016 年 3 月期上期 決算説明会資料」の一部訂正に関するお知らせ

平成 27 年 12 月 15 日に公表いたしました「2016 年 3 月期上期 決算説明会資料」の記載内容の一部に訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正理由

「2016 年 3 月期上期 決算説明会資料」の記載に誤りがあったため、訂正するものです。

2. 訂正内容

- 1) 3 ページ 「調査委員会報告書と不適切会計処理の再発防止策」
 - ・② 訂正前：5000 万円 ⇒ 訂正後：合計 6600 万円
- 2) 15 ページ 「2016 年 3 月期上期：各地域ごとの状況」
 - ・中国 売上 16/3 期上期 訂正前：93 ⇒ 訂正後：92
- 3) 25 ページ 「2016 年 3 月期：通期・業績予想修正」
 - ・業績予想修正 上期 特別損益 訂正前：△12 ⇒ 訂正後：△22
 - ・業績予想修正 下期 特別損益 訂正前：44 ⇒ 訂正後：54
 - ・差異 上期 特別損益 訂正前：△11 ⇒ 訂正後：△21
 - ・差異 下期 特別損益 訂正前：46 ⇒ 訂正後：56
- 4) 27 ページ 「2016 年 3 月期：営業利益増減分析（対期初計画差）」
 - ・営業利益（今回予想） アジア 訂正前：40 ⇒ 訂正後：41
- 5) 28 ページ 「米国市場の拡大と生産・開発拠点」
 - ・米国自動車販売台数 09 年比 訂正前：+72% ⇒ 訂正後：+66%
- 6) 36 ページ 「(参考 4) 貸借対照表」
 - ・15 年 9 月末 売上債権 訂正前：419 ⇒ 訂正後：435
 - ・15 年 9 月末 他流動資産 訂正前：137 ⇒ 訂正後：121

以 上

調査委員会報告書と不適切会計処理の再発防止策

調査の結果、不適切会計の業績への影響

訂正前

項目	内容
調査の結果	<p>①持分法適用関連会社である代理店との当該取引は、同社の適正在庫量を超える量の「押込販売」に該当し、通常収益認識基準とされる「財貨の移転の完了」と「対価の成立」が不明確で、両社の合意があったとはいえ、経済合理性がなく実現主義に準拠した取引とは言えず不適切(既に当該売上計上は取消し済み)</p> <p>②他代理店向け一部取引に5000万円の不適切売上が確認されたが、その事例以外には他部門でも国外においても類似取引の存在は認められなかった</p> <p>③発生原因:「押込販売」を容認する風潮、当該部門の事業計画設定、目標達成圧力の存在、取引相手との特別な関係、取引の適正な在り方を担保する態勢の不備、本件のコンプライアンス意識の欠如、会計知識(教育)の不足、責任と権限の不明確さ</p> <p>直接的責任:補修品部門、12年以降の歴代部門長 根本的責任:当社全体の管理・監督体制の不備とコンプライアンス意識の低さ、適切な是正措置を怠ってきた経営陣・管理職</p>
不適切会計の業績への影響	<p>判明したいずれの取引においても実態は基本的に翌期分の売上の前倒しであり、実体のない売上を計上したのではなく、直近の第1四半期までの累計ベースにて、既にその差異は解消されている。また代金の回収も確実にされており、返品処理もされていないことから売上の実在性に問題はない ⇒(結論)上記事実、及び金額的重要性の観点から、過年度及び直近決算に与える影響は軽微と判断</p>

調査委員会報告書と不適切会計処理の再発防止策

調査の結果、不適切会計の業績への影響

訂正後

項目	内容
調査の結果	<p>①持分法適用関連会社である代理店との当該取引は、同社の適正在庫量を超える量の「押込販売」に該当し、通常収益認識基準とされる「財貨の移転の完了」と「対価の成立」が不明確で、両社の合意があったとはいえ、経済合理性がなく実現主義に準拠した取引とは言えず不適切(既に当該売上計上は取消し済み)</p> <p>②他代理店向け一部取引に合計6600万円の不適切売上が確認されたが、その事例以外には他部門でも国外においても類似取引の存在は認められなかった</p> <p>③発生原因:「押込販売」を容認する風潮、当該部門の事業計画設定、目標達成圧力の存在、取引相手との特別な関係、取引の適正な在り方を担保する態勢の不備、本件のコンプライアンス意識の欠如、会計知識(教育)の不足、責任と権限の不明確さ</p> <p>直接的責任:補修品部門、12年以降の歴代部門長 根本的責任:当社全体の管理・監督体制の不備とコンプライアンス意識の低さ、適切な是正措置を怠ってきた経営陣・管理職</p>
不適切会計の業績への影響	<p>判明したいずれの取引においても実態は基本的に翌期分の売上の前倒しであり、実体のない売上を計上したのではなく、直近の第1四半期までの累計ベースにて、既にその差異は解消されている。また代金の回収も確実にされており、返品処理もされていないことから売上の実在性に問題はない ⇒(結論)上記事実、及び金額的重要性の観点から、過年度及び直近決算に与える影響は軽微と判断</p>

2016年3月期上期：各地域ごとの状況

訂正前

欧州・中国

欧州

単位：億円

売上				営業利益			
15/3期上期	16/3期上期	増減	為替	15/3期上期	16/3期上期	増減	為替
42	48	6	△1	△2	△3	△1	0
トヨタ向けOESや一般市販向けの補修品ビジネスが減少したが、OEM(VW・Ford向け)やGPF・HP(ハイパフォーマンス)車両向けキャリパー売上の増加により、6億円の増収				利益率の高いパッドビジネスが減少したことやスロバキア工場の量産立上げに伴うコストが高んだことで、相殺され1億円の減益となる			

中国

単位：億円

売上				営業利益			
15/3期上期	16/3期上期	増減	為替	15/3期上期	16/3期上期	増減	為替
64	93	29	13	8	10	1	1
東風日産GPF向けやスズキ向けの受注増加、上海GM向けの新規立上げが貢献し、現地通貨ベースでも24%の増収。為替影響などにより29億円の増収となる				一定の増収・合理化効果はあったが、採算性の低いGPF向け売上が増加し、労務費、償却費やロイヤルティ、開発費用負担の増加、為替影響で1億円の増益に留まる			

2016年3月期上期：各地域ごとの状況

訂正後

欧州・中国

欧州

単位：億円

売上				営業利益			
15/3期上期	16/3期上期	増減	為替	15/3期上期	16/3期上期	増減	為替
42	48	6	△1	△2	△3	△1	0
トヨタ向けOESや一般市販向けの補修品ビジネスが減少したが、OEM(VW・Ford向け)やGPF・HP(ハイパフォーマンス)車両向けキャリパー売上の増加により、6億円の増収				利益率の高いパッドビジネスが減少したことやスロバキア工場の量産立上げに伴うコストが高んだことで、相殺され1億円の減益となる			

中国

単位：億円

売上				営業利益			
15/3期上期	16/3期上期	増減	為替	15/3期上期	16/3期上期	増減	為替
64	92	29	13	8	10	1	1
東風日産GPF向けやスズキ向けの受注増加、上海GM向けの新規立上げが貢献し、現地通貨ベースでも24%の増収。為替影響などにより29億円の増収となる				一定の増収・合理化効果はあったが、採算性の低いGPF向け売上が増加し、労務費、償却費やロイヤルティ、開発費用負担の増加、為替影響で1億円の増益に留まる			

2016年3月期：通期・業績予想修正

訂正前

営業利益△35億円(対期初計画△100億円)、親会社株主に帰属する当期純利益△70億円(同△85億円)

単位:億円	期初計画*			業績予想修正			差異		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	1,423	1,457	2,880	1,416	1,414	2,830	△7	△43	△50
営業利益	12	53	65	△5	△30	△35	△17	△83	△100
経常利益	5	43	48	△14	△46	△60	△19	△89	△108
特別損益	△1	△2	△3	△12	44	32	△11	46	35
税金等調整前当期純利益	4	41	45	△36	8	△28	△40	△33	△73
法人税等	△8	△9	△17	△10	△13	△23	△2	△4	△6
法人税調整額	0	0	0	△7	△2	△9	△7	△2	△9
非支配株主分	△5	△8	△13	△5	△5	△10	0	3	3
親会社株主に帰属する 当期純利益	△9	24	15	△58	△12	△70	△49	△36	△85

*期初計画: 2015年5月7日公表値

2016年3月期：通期・業績予想修正

訂正後

営業利益△35億円(対期初計画△100億円)、親会社株主に帰属する当期純利益△70億円(同△85億円)

単位:億円	期初計画*			業績予想修正			差異		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	1,423	1,457	2,880	1,416	1,414	2,830	△7	△43	△50
営業利益	12	53	65	△5	△30	△35	△17	△83	△100
経常利益	5	43	48	△14	△46	△60	△19	△89	△108
特別損益	△1	△2	△3	△22	54	32	△21	56	35
税金等調整前当期純利益	4	41	45	△36	8	△28	△40	△33	△73
法人税等	△8	△9	△17	△10	△13	△23	△2	△4	△6
法人税調整額	0	0	0	△7	△2	△9	△7	△2	△9
非支配株主分	△5	△8	△13	△5	△5	△10	0	3	3
親会社株主に帰属する 当期純利益	△9	24	15	△58	△12	△70	△49	△36	△85

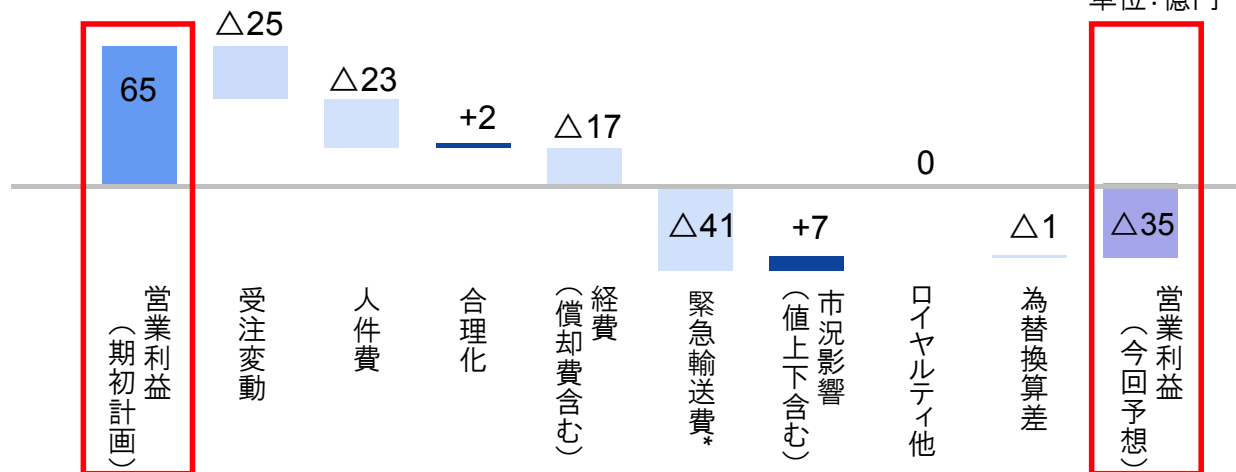
*期初計画: 2015年5月7日公表値

2016年3月期: 営業利益増減分析(対期初計画差)

米国の業績悪化により、営業利益△35億円の予想

訂正前

単位: 億円



日本	32	△15	+6		+10		+6	△3		35
米国	2	△4	△29		△30	△41		+2	△1	△101
メキシコ	△4	△0			+1					△3
欧州	△12	△1	+1		+1		+1		+0	△10
アジア	45	△7	△1	+2	+1			+1	△1	40
連結消去	2	+1								3

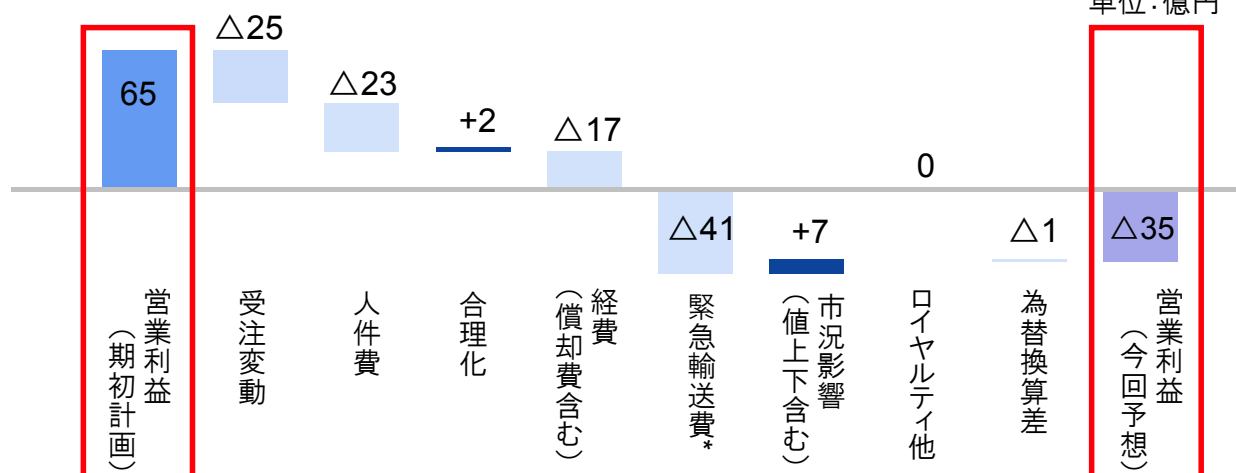
*緊急輸送費: 生産性逼迫による緊急輸送費(ABCS△29、ABG△10、ABE△2)

2016年3月期: 営業利益増減分析(対期初計画差)

米国の業績悪化により、営業利益△35億円の予想

訂正後

単位: 億円



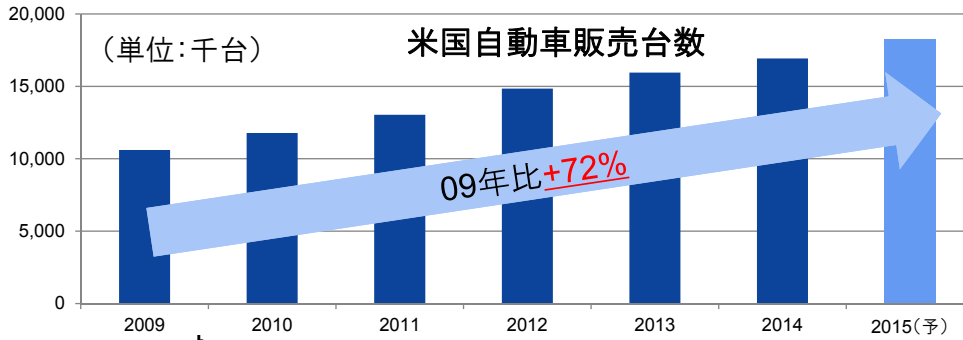
日本	32	△15	+6		+10		+6	△3		35
米国	2	△4	△29		△30	△41		+2	△1	△101
メキシコ	△4	△0			+1					△3
欧州	△12	△1	+1		+1		+1		+0	△10
アジア	45	△7	△1	+2	+1			+1	△1	41
連結消去	2	+1								3

*緊急輸送費: 生産性逼迫による緊急輸送費(ABCS△29、ABG△10、ABE△2)

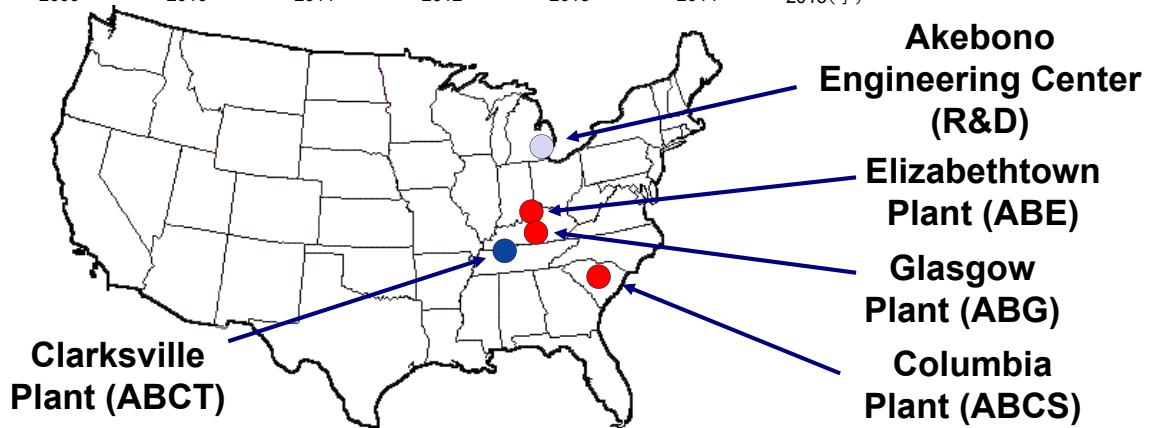
米国市場の拡大と生産・開発拠点

訂正前

急激な市場拡大に、3工場で生産混乱が続く



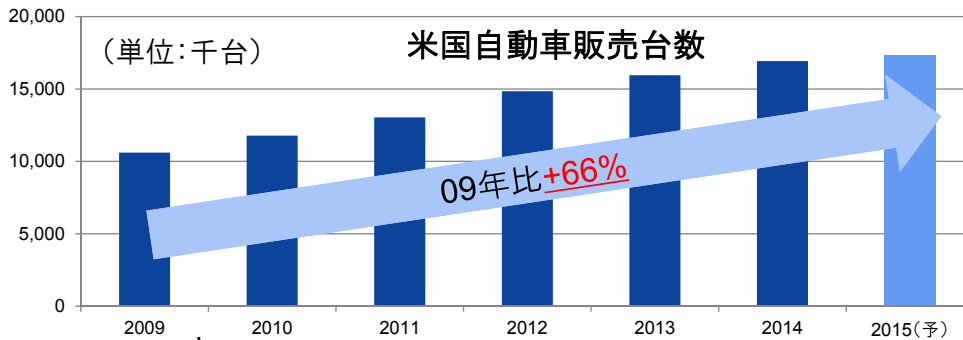
2009: 10.41M
 2010: 11.56M
 2011: 12.73M
 2012: 14.49M
 2013: 15.60M
 2014: 16.52M
 2015: 17.30M (予)



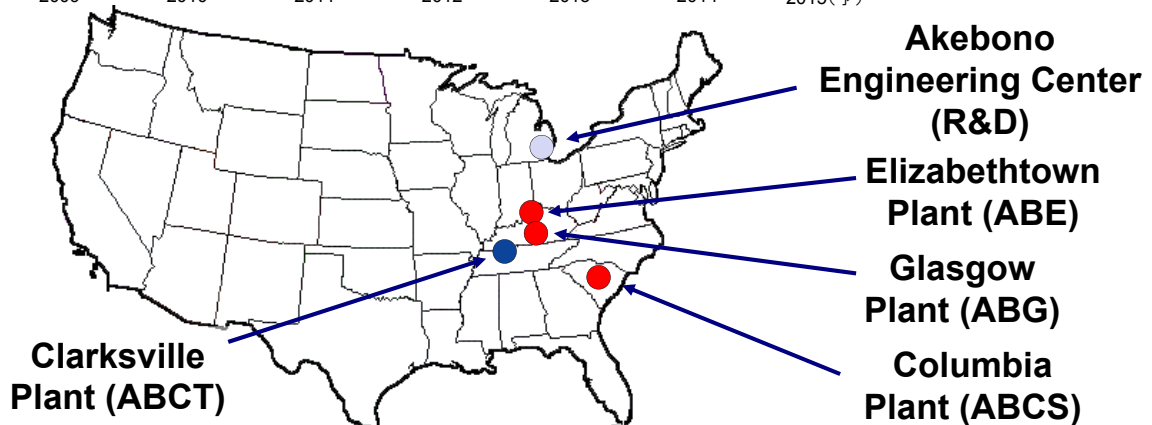
米国市場の拡大と生産・開発拠点

訂正後

急激な市場拡大に、3工場で生産混乱が続く



2009: 10.41M
 2010: 11.56M
 2011: 12.73M
 2012: 14.49M
 2013: 15.60M
 2014: 16.52M
 2015: 17.30M (予)



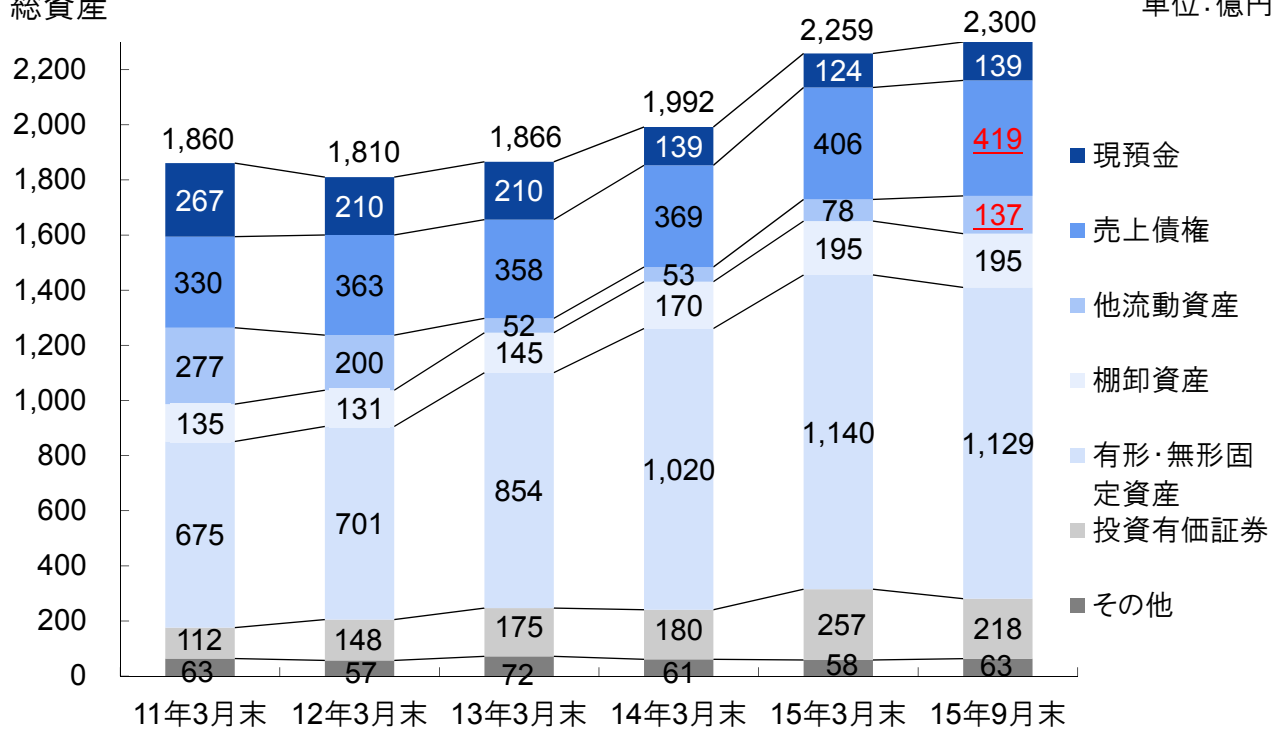
(参考4) 貸借対照表

訂正前

資産の部: 現預金、売上債権増加、固定資産減少

総資産

単位: 億円



(参考4) 貸借対照表

訂正後

資産の部: 現預金、売上債権増加、固定資産減少

総資産

単位: 億円

